

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

○平成 24 年度決算期から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定率法によっている。
- ②無形固定資産・・・定額法によっている。

（2）引当金及び準備金の計上基準

①求償権償却引当金

流動資産の部に記載された求償権について取立不能のおそれがある場合に備え、経理規程細則第 15 条に基づき算出した額を計上している。

②保証責任準備金

保証業務において、通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるための準備金を経理規程細則第 16 条に基づき算出した額を計上している。

③債務保証損失引当金

債務保証損失に備えるための引当金を経理規程細則第 17 条に基づき算出した額を計上している。

④役員退任慰労引当金

役員退任慰労金支払に備えるため、役員退任慰労金積立基準に基づき算出した金額を計上している。

（3）リース取引の処理方法

リース契約 1 件当たりのリース総額が 300 万円以下のリース取引等重要性の乏しい取引は、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理を適用している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
寄託金	1,864,440,000	0	0	1,864,440,000
小 計	1,964,440,000	0	0	1,964,440,000
特定資産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	1,964,440,000	0	0	1,964,440,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
出資金	100,000,000	0	100,000,000	0
寄託金	1,864,440,000	0	0	1,864,440,000
小 計	1,964,440,000	0	100,000,000	1,864,440,000
特定資産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	1,964,440,000	0	100,000,000	1,864,440,000

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産	1,829,096	1,740,798	88,298
無形固定資産	2,934,360	684,684	2,249,676
合 計	4,763,456	2,425,482	2,337,974

6. その他正味財産増減の状況

一般正味財産の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目名	前期末残高	期中増減額	当期末残高
出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
準 備 金	9,470,355,152	334,317,909	9,804,673,061
残 余 金	2,079,950,293	0	2,079,950,293
一般正味財産増減額	334,317,909	△157,036,646	177,281,263
一般正味財産の部 合計	11,984,623,354	177,281,263	12,161,904,617

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。